

令和 5年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S135	発達障害総合支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法(平成16年法律第167号) <関連条文>第3条、5条、6条、13条、14条、21条ほか		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 10	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 発達障害のある子どもが身近な地域に必要な支援を受けられるよう、適切な支援ができる人材を育成する。 また、発達障害のある子どもの親の精神的な負担を軽減するとともに、子どもの特性に応じた関わり方の工夫や配慮を身につけるための支援を実施する。 さらに、センター専門職が、市町村等の地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの相談等に適切に対応する。 ア 人材育成事業 10,488千円 イ 親支援事業 1,542千円 ウ 地域支援・相談支援事業 615千円				5 事業説明 (1) 事業内容・計画 ア 人材育成事業 (ア) 発達障害に早期に気づき適切な支援ができる人材の育成 平成23～27年の5年間で育成した人材10,549人体制を維持するため、人事異動や退職分の補充として年間1,600人を育成していく(保育士・幼稚園教諭800人/年、小学校教員700人/年、市町村職員100人/年) (イ) 発達障害の支援の裾野を広げる医療・療育の専門職向け研修 医師(精神科医、小児科医等)や療育の専門職(看護師、作業療法士、公認心理師、臨床発達心理士、言語聴覚士、理学療法士等)に対し、専門的な研修を実施する。 (ウ) 身近な地域で専門性の高い支援ができる人材の育成 障害児通所支援事業所(児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス)職員、親子教室等直接支援を行う保健師等市町村職員に対し、遊具を活用して子どもの発達に効果的な遊び方を学ぶ実習形式の研修など、専門的な研修を実施する。 イ 親支援事業 (ア)ペアレントメンター養成・相談事業 新規養成・フォローアップ研修及び交流・相談会の実施 (イ) 親の心理的ケアを行う専門職による相談 月1回実施 ウ 地域支援・相談支援事業 センター専門職が、市町村や児童発達支援センターなどの地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を行うとともに、県民からの電話相談等に適切に対応する。 (2) 事業効果 発達障害は支援対象者が多い(※)ことが特徴である。市町村や児童発達支援センター職員等の人材育成や親支援を実施することで、発達障害を持つ方が身近な地域に必要な支援を受けられる体制が整備される。 ※令和4年度文科省調査によると、小中学校の通常学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的配慮を要する子どもの割合は8.8%。この割合を埼玉県15歳未満人口に当てはめると、約7万7千人となる。 (3) その他(主な変更点) 令和2年度からオンライン(YouTube・Zoom)を活用した研修も新たに実施している。						
2 事業主体及び負担区分 地域生活支援事業費等補助金(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.8人=74,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	12,645	6,322						6,323	△377	
前年額	13,022	6,510						6,512		

事業内訳書

事業名	発達障害総合支援センター事業費		
単位事業名	人材育成事業	予算額	10,488千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,717	△143	各種研修講師謝金
旅費	49	△9	各種研修連絡調整用旅費等
需用費	1,064	0	研修用事務用品 研修資料作成費等
役務費	1,563	0	研修関係郵送料等
委託料	3,645	0	発達支援サポーター等育成研修事業委託 楽しい子育て応援講座トレーナー養成研修業務委託 ペアレント・トレーニング指導者育成研修事業委託等
使用料及び賃借料	450	△225	研修用会場借上費等
合計	10,488	△377	

単位事業名	親支援事業	予算額	1,542千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	親の心理的ケアを行う専門職による相談謝金 1人×12回
委託料	1,302	0	埼玉県発達障害ペアレントメンター事業
合計	1,542	0	

単位事業名	地域支援・相談支援事業	予算額	615千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	県民向け公開講座 講演会講師謝金
旅費	252	0	市町村、障害児通所支援事業所等 連絡調整旅費等
需用費	84	0	啓発冊子・リーフレット、資料作成費等
役務費	179	0	手話通訳者手数料、開催通知等郵送料等
合計	615	0	